

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	18,536,278,005	18,677,892,675	△ 141,614,670
有形固定資産	13,077,089,663	11,414,953,179	1,662,136,484
土地	7,911,098,963	7,911,098,963	0
建物	4,207,829,563	1,626,142,274	2,581,687,289
構築物	131,827,057	83,575,797	48,251,260
教育研究用機器備品	258,134,613	57,028,536	201,106,077
その他の機器備品	12,196,174	3,289,410	8,906,764
図書	188,033,943	188,545,949	△ 512,006
建設仮勘定	367,969,350	1,545,272,250	△ 1,177,302,900
その他の固定資産	5,459,188,342	7,262,939,496	△ 1,803,751,154
電話加入権	0	451,360	△ 451,360
教育用ソフトウェア	185,686	247,581	△ 61,895
その他のソフトウェア	387,000	510,000	△ 123,000
施設利用権	0	504,964	△ 504,964
長期貸付金	360,000	620,000	△ 260,000
退職給与引当特定資産	411,433,412	541,564,323	△ 130,130,911
減価償却引当特定資産	2,264,716,812	3,812,982,960	△ 1,548,266,148
施設拡充引当特定資産	680,443,327	665,500,000	14,943,327
施設設備維持引当特定資産	30,000,000	0	30,000,000
中野校校舎改築引当特定資産	1,661,783,311	1,863,174,500	△ 201,391,189
嵐山校4号館改築引当特定資産	143,000,000	130,000,000	13,000,000
中野育英奨学金引当特定資産	27,297,949	28,176,561	△ 878,612
嵐山育英奨学金引当特定資産	18,214,466	17,716,270	498,196
育英奨学金運用引当資産	1,366,379	1,490,977	△ 124,598
第3号基本金引当資産	20,000,000	20,000,000	0
教育向上引当特定資産	200,000,000	180,000,000	20,000,000
流動資産	1,704,975,978	1,567,440,905	137,535,073
現金預金	1,598,088,955	1,429,810,310	168,278,645
未収入金	103,612,539	132,639,781	△ 29,027,242
短期貸付金	100,000	0	100,000
前払金	1,208,039	1,922,488	△ 714,449
立替金	543,557	75,500	468,057
仮払金	1,422,888	2,992,826	△ 1,569,938
資産の部合計	20,241,253,983	20,245,333,580	△ 4,079,597

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	412,233,412	542,764,323	△ 130,530,911
長期借入金	800,000	1,200,000	△ 400,000
退職給与引当金	411,433,412	541,564,323	△ 130,130,911
流動負債	697,813,212	875,045,902	△ 177,232,690
短期借入金	600,000	600,000	0
未 払 金	226,937,377	421,251,351	△ 194,313,974
前 受 金	205,680,041	220,192,123	△ 14,512,082
預 り 金	264,595,794	233,002,428	31,593,366
負債の部合計	1,110,046,624	1,417,810,225	△ 307,763,601
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	15,342,037,092	15,229,065,404	112,971,688
第2号基本金	1,804,783,311	1,993,174,500	△ 188,391,189
第3号基本金	20,000,000	20,000,000	0
第4号基本金	139,000,000	139,000,000	0
基本金の部合計	17,305,820,403	17,381,239,904	△ 75,419,501
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,825,386,956	1,446,283,451	379,103,505
消費収支差額の部合計	1,825,386,956	1,446,283,451	379,103,505
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,241,253,983	20,245,333,580	△ 4,079,597

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金・・・

退職金の支給に備えるため、期末要支給額932,695,250円より、退職金団体からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

・平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法・・・

リース物件の所有者が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法・・・

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

(3)減価償却の方法等について・・・

残存価格を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を参考に当法人で決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	50年
構築物	15年
機器備品	10年

(4)減価償却資産の計上基準について

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が5万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2.重要な会計方針の変更等	該当なし
3.減価償却額の累計額の合計額	2,264,716,812 円
4.徴収不能引当金の合計額	該当なし
5.担保に供されている資産の種類及び額	該当なし
6.翌年度以降の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額	342,069 円
7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	724,500 円	700,350 円
その他の機器備品	516,600 円	490,770 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,994,000 円	4,498,200 円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業内容または職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	花村邦昭	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に対する被保証 (注)	(注)	—	—

(注) 当法人は財団法人東京都私学財団からの入学支度金貸付の借入に対して理事長より連帯保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
連帯保証を受けている借入金残高は1,400,000円である。

(3) 偶発事象

当法人は、平成24年3月27日開催の理事会及び評議員会決議に基づき、文部科学省の認可を設立要件とする学校法人大妻学院を存続法人とする当法人との合併契約を平成24年3月30日に締結した。

なお、学校法人大妻学院の平成24年3月31日現在の資産総額は100,757,177,697円、負債総額は6,290,801,515円、基本金総額は99,121,169,953円である。